



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales_jp@nna.asia

MCI(P)042/09/2014

投資関連2法の統合にめど 成立は来年早々か

ミャンマーで、同国への投資の条件などが定められている外国人向けと自国民向けの法律を統合する作業に、めどがつつある。政府と国際機関が共同で進めてきた草案の策定作業が11月中に完了、法案が来年早々にも成立する見通しになった。統合されれば投資に関する規定が明確になり、外国企業によるミャンマー進出にも弾みがつく可能性がある。

政府は、外国人向けの外国投資法と自国民向けの市民投資法を、ミャンマー投資法として一本化しようとしている。国家計画・経済開発省を通して草案を策定済みで、関連省庁とのすりあわせも終えた。今後は、経済界などの意見を聞きながら微調整をして法案を完成させ、来年1～3月の連邦議会への上程を目指す。

草案の詳細は明らかになっていないが、同省投資企業管理局(DICA)のアウン・ナイン・ウー局長によると、ミャンマー国民による投資を規制する業種リストなどが盛り込まれる見込み。政府は、外国人と自国民を区別せずに国としての投資に関する基本方針を固め、全ての投資家を平等に扱う姿勢を明確に示すことで、外国からの投資誘致につなげる狙いもある。

29日付の現地紙ミッジマ電子版によれば、統合作業を支援する国際金融公社(IFC)のチャールズ・シュナイダー氏は、「ミャンマー投資法が施行されれば、煩雑な投資手続きが簡略化されるほか、投資家保護が強化されるメリットもある」と語った。

投資に関する法律を外国人向けと自国民向けに分けているのは東南アジアではミャンマーだけ。ラオスも2007年に2つの法律を統合した。ミャンマーの2つの法律に対しては、海外企業から「不平等」といった不満の声が挙がっており、政府は世界銀行傘下のIFCの支援を受け、両法の統合作業を進めてきた。一時は早ければ年内にも統合すると報じられていた。

NEWS HEADLINES

ミャンマー

- 【経済】投資関連2法の統合にめど 1
- 【商業】進出 日通商事、ミャンマー子会社の業務開始 2
- 【製造】横河電機、ヤンゴン事務所を計画 2
- 【公益】工場対象に水質検査、ヤンゴンで今年2回目 2
- 【経済】ミャンマーと韓国、中小企業連携で覚書 3
- 【金融】台湾の国泰世華銀、ヤンゴンに事務所開設 3
- 【金融】上場第1弾は3社に、財務副大臣が言及 3
- 【公益】テイン・セイン大統領、中部でダム2カ所を視察 4
- 【建設】新設市場内に露店集約、ヤンゴン市長が表明 4
- 【社会】カレン族武装組織、ミャワディで国軍に発砲 4
- 【政治】タイ首相、9～10日にミャンマー訪問 5
- 【政治】野党が大統領候補に下院議長支持か、報道で波紋 5
- 【社会】ウィラトゥ師、イスラム排斥でスリランカ僧と連携 5

【社会】ミャンマー国軍、少年兵109人を解放 6

【政治】民主化リーダー、大鐘搜索で政府に苦言 6

カンボジア

【政治】元最高幹部2被告が控訴、ポト派法廷さらに長期化 6

【社会】代理出産の子新たに1人、日本人男性 6

特集

【カンボジア法】第6回・会社法(4)会社の機関その3 8

その他

商品市況 9

クロスレート 9

【ミャンマー - 商業】 《日系進出》

日通商事、ミャンマー子会社の業務開始

日通商事(東京都港区)は9月29日、ヤンゴンに設立した子会社「日通商事ミャンマー」の業務を10月から開始すると発表した。物流に関わるコンサルタント業務を行う。

日通商事ミャンマーは今年5月に設立。事務所は、最大の都市ヤンゴン西部チャウタダ郡区にある南アジア・オセアニア日本通運ミャンマー支店内に設置した。資本金は10万米ドル(約1,100万円)で、日通商事本社が全額を出資する。

【ミャンマー - 製造】

横河電機、ヤンゴン事務所を計画

横河電機は、ミャンマー最大の都市ヤンゴンで駐在員事務所の開設を計画している。10月15~17日にヤンゴンで開催される「オイル・アンド・ガスミャンマー 2014」の事前記者会見後、横河エンジニアリング・アジア(YEA)のシン・ヒー・メン上級副社長が記者に明らかにした。

申請手続きを行っている段階で、来年、正式に稼働させる。副社長は、「ヤンゴン事務所では、顧客向けの技術・エンジニアリング支援を行う。特に石油・ガス業界向けに幅広いソリューション、サービスを提供する」と語った。ミャンマー国内の代理店と協力して支援を行う。

「ミャンマーでは10年以上にわたってプレゼンスを示してきたが、自社で事務所を開設することで、ミャンマーに参入済みの石油・ガス関連の顧客により良いサー

ビスを提供する」と指摘。工場オートメーション(F/A)関連については、需要が出るまでに2~3年はかかるとした上で、「顧客が生産設備を稼働するのに合わせ、支援を始める」と述べた。

展示会は、ミャンマー・コンベンション・センター(MCC)で開催される。横河電機のほか、船舶機械を手掛けるフィンランドのバルチラ、採掘用器具を扱う英ダウンホール・プロダクツ、シンガポールのフランクリン・オフショアなど60社超が出展する。主催するシンガポール・エキシビジョン・サービズによると、ミャンマーの石油・ガス分野に対する海外からの投資額は2013年実績で143億7,200万米ドル(約1兆4,744億円)。電力に次ぐ規模で、総投資額の3分の1を占めた。

【ミャンマー - 公益】

工場対象に水質検査、ヤンゴンで今年2回目

ミャンマーのヤンゴン市は年末をめどに、市内で操業する工場を対象に水質検査を行う。排水処理設備が市の定める環境基準に適合しているかを調べるもので、検査は今年に入って2回目となる。国営紙ニュー・ライト・オブ・ミャンマーが9月30日付で伝えた。

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)の環境保護局が担当官を派遣、5つの項目について工場から排出される水を検査する。基準に合致していない工場には設備を改善するよう通告し、従わない場合には操業の一時休止を命じたり事業免許を剥奪したりする。

YCDCは2012年度に工場の水質検査を開始。今年6月にも実施し、25の工場に対して設備の改善を命じ

た。命令を受けて11工場がただちに汚水処理設備を更新したが、残る14工場は対応できず、YCDCは8月15日付で再度、改善を命じていた。

ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによると、ヤンゴンには24の工業団地があり、約40万の工場が操業している。

ミャンマーでは、環境保全法で環境対策に関する基本的な方針が定められているが、排水規制についての定めはない。YCDCや工業省が排水に関する基準値を設け、新たに工場やホテルを建設する事業者に対し、基準を守るよう指示しているだけの状態となっている。

【ミャンマー - 経済】

ミャンマーと韓国、中小企業連携で覚書

ミャンマーと韓国は、中小企業間の相互提携を強化する。ミャンマー商工会議所の貿易促進委員会と韓国の江南区貿易代表団が27日、ミャンマーで、両国の民間企業間での貿易・投資拡大と、市場・経済情報の交流に関する覚書に署名した。新華社などが伝えた。

韓国企業約30社で構成する訪問団は、中小企業のビジネス機会を調査するため、3日間の日程でミャンマーを訪問した。これに先立つ5月、ソウル商工会議所江南区支部の当局者とミャンマー商工会議所が事前協議を行っていた。

ソウル商工会議所のチェ・ジェヨン会頭は、「われわれは、農業、エネルギー、製造業、建設、運輸、貿易の各分野で、ミャンマーとの経済活動に関心を抱いている」と語った。

【ミャンマー - 金融】

台湾の国泰世華銀、ヤンゴンに事務所開設

台湾の大手銀行の国泰世華銀行はこのほど、ミャンマーの最大都市ヤンゴンに駐在員事務所を開設した。ミャンマー・タイムズ電子版が9月30日に報じたもので、台湾勢としては3行目になる。

国泰世華銀行は今年4月にミャンマー中央銀行から駐在員事務所の開設認可を取得したのに続き、台湾の金融当局からもミャンマーへの進出許可を得た。今後は駐在員事務所を通じミャンマーで情報収集活動に乗り出すとともに、東南アジアにある自社拠点と連携して新規ビジネスを開拓する。

【ミャンマー - 金融】

上場第1弾は3社に、財務副大臣が言及

ミャンマー財務省のマウン・マウン・テイン副大臣は28日、2015年に開業予定の証券取引所に上場する企業が当初、3社になるとの見方を示した。地元紙デモクラティック・ボイス・オブ・ビルマ電子版が29日に報じた。

マウン・マウン・テイン氏は28日、最大の都市ヤンゴンで開催されたイベントであいさつし、アジアグリーン開発銀行(AGD)、ファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)、ミャンマー農業ビジネス公社(MAPCO)が第1弾の上場企業になると語った。

同氏の言及した3社はいずれも、早期の上場実現に意欲をみせている。FMIのサージ・パン会長は昨年末、

ミャンマー商工会議所によると、韓国の商工会議所との経済協力は、「ミャンマー・韓国ビジネス協議会」が設立されるなど進展。ミャンマー商工会議所は、韓国商工会議所を含む複数の韓国の経済団体と覚書に署名している。

政府の統計によると、韓国への対ミャンマー投資は2014年6月現在、96事業で計30億7,200万米ドル(約3,359億円)に到達。累計で外国投資の6.5%を占め、国別6位となっている。

ミャンマーと韓国の貿易は2013年度(13年4月~14年3月)に15億6,900万米ドルに達した。ミャンマーの輸出が3億5,292万米ドル、輸入が12億1,700万米ドルだった。

台湾勢でミャンマーに拠点を開いたのは、昨年3月と4月に同国の中銀からそれぞれ認可を取得した第一銀行と玉山銀行に次いで3行目になる。第一銀行は昨年4月、玉山銀行は同年7月に業務を開始した。

国泰世華銀行は、国泰銀行と世華聯合商業銀行との合併により2003年に誕生した。親会社で金融持ち株大手の国泰金融控股に代わって海外展開を加速しており、カンボジア、中国、香港、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、米国に拠点を保有。ラオスとインドネシアに進出する計画も打ち出している。

「最初に上場の条件を満たせるのは当社だろう」と自信を示し、MAPCOのイエ・ミン・アウン社長も今年5月、「既に上場の準備を始めている」と語った。AGD幹部も先ごろ、上場第1号を目指す方針を表明した。

AGDは地元財閥トゥ・グループが10年に設立した民間銀行で、全国に約50の店舗を保有。FMIは1992年に設立された投資持ち株会社で金融や不動産、自動車といった事業を手掛ける。MAPCOは12年5月の設立で、コメの集荷や精米、卸売、小売、輸出などの事業を展開する。

【ミャンマー - 公益】

テイン・セイン大統領、中部でダム 2 カ所を視察

テイン・セイン大統領は 27 日、北東部シャン州の西側にあるユワガン (Ywa Ngan) 郡区に建設中のミョージ (Myogyi) ダムなどを視察した。ダムはイラワジ川の支流にあり、シャン州の西のマンガレー管区で本流と合流する。

国営紙ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによると、ダム建設は 82% まで進行しており、2015 年度(15 年 4 ~ 16 年 3 月)中に完工する見通し。水力発電所の発電能力は 30 メガワット (MW) に設計されている。テイン・

セイン大統領は現地で関係者から、流水式試験水槽やコンクリート製水路、発電機、太陽光発電システムの導入などについて説明を受けた。

大統領らはその後、西の中部マンガレー管区に入り、チャウクセ (Kyaukse) 郡区で稼働しているイエイワ (Yeywa) 水力発電所も視察した。4 基のタービンを備え、発電容量は 790 MW。1924 年に英国企業によって最初に調査が行われ、スイスのコレンコ発電エンジニアリングが建設、2011 年度に完工した。

【ミャンマー - 建設】

新設市場内に露店集約、ヤンゴン市長が表明

最大の都市ヤンゴンのラ・ミン市長 (ヤンゴン管区開発担当大臣を兼務) は、市内で露店が密集している地域に、2 階建ての市場を建設する計画を明らかにした。ヤンゴン管区議会で明らかにした。イレブン・ミャンマー電子版が 9 月 29 日に報じた。

市場は、2015 年度 (15 年 4 ~ 16 年 3 月) と 16 年度の予算を割り当てて建設し、1 階スペースを露店に割り当てる。

露店を市場内に移動する理由として、市長は「ヤンゴン市開発委員会 (Y C D C) は露店経営者のマナー改

善・ルール強化に年間 8 億チャット (約 8,820 万円) もの予算を費やしている」と明かした。

Y C D C は露店に午後 3 ~ 8 時の営業を許可している。7 月には、9 月以降、市場建設予定地から 300 フィート (約 91 メートル) 以内の露店を周辺の空きスペースに移転させる方針を示した。

露店経営者は Y C D C の方針について、「ヤンゴンの 6 郡区では多数の露店が営業しており、Y C D C が全ての露店にスペースを割り当てられるか不透明」と懸念を示した。

【ミャンマー - 社会】

カレン族武装組織、ミャワディで国軍に発砲

タイと国境を接する東部カイン州 (旧カレン州) のミャワディで 27 日朝、ミャンマー国軍が攻撃を受けた。少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍 (DKBA) とみられる兵士らが国軍に発砲したが、国軍は応戦せず、死傷者は出なかった。イレブン・ミャンマー電子版が報じた。

DKBA は前日にもミャンマー国軍の車両に発砲し、複数の兵士と警官 1 人を拘束したが、話し合いの後、開放していた。DKBA 関係者は、「土曜日 (27 日) の攻撃はわれわれの責任ではない」と否定した。

主要道アジアハイウェイ (AH) 1 号線沿いにある学校敷地内から発砲。事件発生を受け、1 号線の一部区間が一時、通行止めになった。午後に解除された後も、利

用者はほとんどいなかった。近隣の学校は休校になり、商店も営業を見送った。

ミャワディの地元住民は「戦闘の再発が怖い。通行者もほとんどいない状況で (タイとの) 貿易も滞っている」と訴えた。

友好橋を隔てたタイ北西部ターク県メーソートとの国境は閉鎖されなかったが、タイ国軍が警備を強化。ミャワディからタイに避難する住民も出たという。

ミャワディでは 9 月 15 日と 16 日に 2 つの爆弾が相次いで発見され、カレン族武装組織と国軍の間で緊張が高まっていた。



smartphone

アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

NNA POWER

有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で 7,000 社が活用
アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月～金曜日まで毎日約 300 本の記事が更新されます。
統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。



【ミャンマー - 政治】

タイ首相、9～10日にミャンマー訪問

タイ暫定政権のプラユット首相は就任後の初の外遊先として、10月9～10日にミャンマーを訪問する。ヨック政府報道官が30日発表した。クーデターで全権を掌握して以来、初の外遊になる。

同日付バンコクポスト電子版によると、東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国であるミャンマー政府の招きを受けて訪問する。首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談するほか、在ヤンゴンのタイ人らと面談する予定。

報道官は併せて、首相が16～17日にイタリアを訪問

することも発表した。ミラノで開かれるアジア欧州会議(ASEM)首脳会議に出席する予定。初の国際会議参加となる。

先の報道によると、両国政府が主導するミャンマー南部ダウエー経済特区(SEZ)開発計画についても議論する見込み。

プラユット首相はタイ国軍の実質トップである陸軍総司令官を9月末に定年退官。今後は首相と、軍事政権の母体である国家平和秩序評議会(NCPO)議長を兼務する。

【ミャンマー - 政治】

野党が大統領候補に下院議長支持か、報道で波紋

ロイター通信が24日付で、ミャンマー最大野党、国民民主連盟(NLD)の複数幹部が、来年の総選挙に大統領候補を出さず、軍寄りの与党の元軍将軍を支持するだろうと明らかにしたと伝えた。NLD幹部はその後、地元メディアを通じ、ロイターの報道を否定する発言をしている。

NLDはアウン・サン・スー・チー党首を擁立したい考えとされているが、現行憲法は外国籍の家族を持つ者の立候補を認めておらず、スー・チー氏は資格を満たさない。軍が拒否権を持つ現行憲法の改正も難しい状況から、ロイターは、NLD幹部が他の候補を擁立する考えもないと伝えた。

あるNLD幹部は、ロイターに「下院議長で連邦団結発展党(USDP)のトゥラ・シュエ・マン氏を支持するだろう」と述べた。

ロイターによると、NLD執行委員のハン・タ・ミン氏も「党には2番手の者はいない。スー・チー氏に次ぐ

者はいない」と発言。トゥラ・シュエ・マン氏について、「重要なのは(NLDが)大統領として受け入れられる人物がいることだ」と述べた。

この報道について、地元紙イラワジは、ハン・タ・ミン氏の話として、「ロイター記者と話をしたが、トゥラ・シュエ・マン氏の名前には言及しておらず、支持することも発言していない」と否定した。ロイターの記事は国軍を嫌うNLD支持者の間に動揺を招いているとされ、指導部は火消しを急いでいるようだ。地元紙イレブンによると、スー・チー氏は「NLDメンバーの話が誤解されたのだろう」と話した。

ヤンゴンの政治評論家ヤン・ミョ・テイン氏は、「NLDが本当にそれ(トゥラ・シュエ・マン氏の大統領就任支持)を望んでいるのであれば、総選挙前に明らかにすべき。そうしないと、支持者は裏切られたと思うだろう」と述べた。

【ミャンマー - 社会】

ウィラトゥ師、イスラム排斥でスリランカ僧と連携

イスラム教徒排斥を訴える「969運動」を主導する急進派の仏僧ウィラトゥ師は28日、スリランカの仏教系集団ボドゥ・バラ・セナ(BBS、「仏教軍」の意)と連携し、イスラム教徒のジハード(聖戦)に対抗すると表明した。2日付イレブン電子版が伝えた。

ウィラトゥ師はスリランカの首都コロンボを訪問。BBSが開いた大会で、現地の仏僧やBBS支持者約5,000人を前に、「脅威にさらされている仏教徒を守るため、969運動はBBSと手を組む」と表明した。

「イスラム教徒の妨害にもかかわらず、査証(ビザ)を発給してくれた(マヒンダ・ラジャパクサ)首相に感謝する」とも述べた。

BBSは仏教徒が多数派を占めるスリランカで、少数派のイスラム教徒やキリスト教徒を攻撃していると批判を受けている。

ウィラトゥ師は中部マンガレーを拠点とし、ミャンマー全土でイスラム系商店に対する不買など、イスラム教徒排斥を訴える「969運動」を主導している。

【ミャンマー - 社会】

ミャンマー国軍、少年兵 109 人を解放

ミャンマー国軍は 25 日、少年兵 109 人を解放した。一度に解放する数としては最大規模。国連によると、12 年以降に開放された少年兵は 472 人になったが、貧しい家庭出身の少年兵がまだ残っている。ロイター通信が 25 日伝えた。

ミャンマーは長年、国軍と少数民族武装勢力の双方が少年を徴用している国としてリストに記載され、半世紀にわたって国を支配したミャンマー国軍は、少年兵の使用や虐待を理由に国際的な非難を受けてきた。

国連児童基金(ユニセフ)ミャンマー事務所のパートナー・バインベル代表は、「少年兵の存在は支援国の協力を阻害しかねない」と述べた。

2011 年に民政移管して改革を進める現政権は、軍から

少年兵を完全に排除するため、国連と協力。バインベル氏は、「軍は少年兵を完全になくすことを約束している」と指摘する一方で、「数は減っても徴用は続いている。徴用された若者の多くは、入隊した息子の収入をあてにしている貧しい家庭出身だ」と話した。

少年兵の徴用は、ほとんどが最大都市ヤンゴンや第 2 の都市マンダレーで行われている。身分証を偽造する民間ブローカーが協力しているとされる。バインベル氏は、「実態を把握しにくくなっていることが大きな問題」と指摘した。

国連によると、国軍と長年戦ってきた 7 つの少数民族武装組織も、少年兵を使っている。

【ミャンマー - 政治】

民主化リーダー、大鐘搜索で政府に苦言

1988 年の民主化運動を担ったグループ「88 年学生世代」の指導者ミン・コー・ナイン氏はこのほど、「政府は解決できない危機に陥ったとき、注意をそらすため宗教が民族的な緊張を作り出すだろう」と発言。「ダマゼーディの鐘」の搜索を例に、深刻な問題から国民の注意をそらすとするものだと批判した。

「サフラン革命」から 7 年目を迎えた 18 日、ヤンゴンのティンガンクン郡区で開かれた集会に参加し、発言した。

ミャンマー政府は先に、400 年以上前にモン王国のダマゼーディ王がシュエダゴン・パゴダに寄進した世界最大の鐘の搜索を正式に許可。地元メディアも大きく報じた。鐘はポルトガル総督が大砲を鑄造するため船で移動中、ヤンゴン川、バゴ川、バズンダウン川の合流点付近で水没したとされ、引き揚げの成否が賭け事の対象になっている。

急進的な仏教徒とイスラム教徒の衝突などについても、政府が放任していると批判する声がある。

【カンボジア - 政治】

元最高幹部 2 被告が控訴、ポト派法廷さらに長期化

【プノンペン共同】カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷の当局者は 30 日、8 月にとともに最高刑である終身刑の一審判決を受けたヌオン・チア元人民代表議会議長(88)とキュー・サムファン元国家幹部会議長(83)の元最高幹部 2 被告が 29 日に正式に控訴したことを明らかにした。

元最高幹部への判決は初めてだったが、両被告の弁護団は「判決には誤りがある」と不服を表明。公正な裁判を受ける権利が侵害されたなどと主張している。

特別法廷は二審制。二審(上級審)での公判開始の時

期は未定だが、裁判はさらに長期化が必至となった。

両被告の裁判は罪状に沿って分割審理されている。1 番目の裁判では 1975~77 年の住民強制移住や、西部ポーター州での旧ロン・ノル政権兵士の処刑に関する「人道に対する罪」が裁かれ、8 月 7 日に判決が言い渡された。

法廷では 7 月末から、少数民族チャムやベトナム人の「大量虐殺罪」などを裁く 2 番目の裁判も始まっている。

【カンボジア - 社会】

代理出産の子新たに 1 人、日本人男性

【バンコク共同】日本人男性(24)がタイで代理出産により多くの子どもをもうけていた問題で、9 月中旬に代理出産によって新たに 1 人が生まれたことが分かった。タイ警察当局者が 30 日、明らかにした。

男性側は警察に対し、タイとインドで代理出産によって計 18 人の子どもをもうけ、さらに 1 人の代理母がタイで妊娠中と説明していた。

代理出産で生まれた子ども計 19 人のうち、2 人はインドでもうけたと男性側は説明。タイで生まれた 17 人のうち、14 人がタイにとどまり 3 人がカンボジアに滞在しているとみられる。

男性のタイ人弁護士はタイ警察に対して、男性本人が近くタイを訪れ多くの子どもをもうけた事情などについて直接説明する意向を伝えている。

予 定

1 日

9月企業短期経済観測調査ほか

- 【国内】
- < 経済 >
- ・ 9月の企業短期経済観測調査（8時50分、日銀）
 - ・ 9月のブランド別新車販売台数（14時、東京都港区・日本自動車会館）
 - ・ 日本商工会議所会頭の会見（13時30分、東京都千代田区・東商ビル）
 - ・ 水産庁の全国資源評価会議（10時、～2日、農林水産省）
 - ・ 水産庁が資源量の低迷が懸念されているサバ類に関し、漁船ごとに漁獲量上限を割り当てる仕組みを試験導入（～15年6月30日）
- ・ 東京都民銀行と八千代銀行が経営統合（東京都新宿区。共同持ち株会社「東京TYフィナンシャルグループ」を設立）
 - ・ サントリーホールディングス社長にローソンの新浪剛史会長が就任（大阪市）
- 【海外】(現地日程)
- ・ 北大西洋条約機構(NATO)事務総長にノルウェーのストルテンベルグ前首相が就任(ベルギー・ブリュッセル)
- 情報提供：共同通信

人 事

駐ハンガリー大使に小菅淳一氏ほか

- 会社人事
- メガチップス（10月1日）専務（取締役）吉清恭一
 - グローバルダイニング（9月27日）監査役 弁護士松田純一 退任 監査役村上康聡
 - 橋本総業（9月30日）退任 常務桜庭浩
 - カナモト（9月30日）退任 監査役大場久夫
 - コネクシオ（9月30日）退任 監査役松村一三
 - スターフライヤー（9月30日）退任 取締役高橋信
 - 旭松食品（9月29日）退任 取締役上辻徹
- 外務省人事
- （2日）駐ハンガリー大使（駐ヨルダン大使）小菅淳一 駐ヨルダン大使（前内閣官房副長官補）桜井修一 駐メキシコ大使（大臣官房付）山田彰 駐ウルグアイ大使（ジヤトコ執行役員待遇）田中径子 駐ロシア兼アルメニア、トルクメニスタン、ベラルーシ特命全権公使（駐ロシア兼アルメニア、トルクメニスタン、ベラルーシ公使）倉井高志
 - （30日）辞職 駐ベルギー大使坂場三男、駐フィリピン大使ト部敏直、駐チリ大使村上秀徳、駐東ティモール大使花田吉隆
- 情報提供：共同通信

訃 報

岩尾崇氏（元長谷工社長）

- 岩尾 崇氏（いわお・たかし=元長谷工コーポレーション社長、元大和銀行 現りそな銀行 専務）22日午後4時、すい臓がんのため東京都内で死去、72歳。鹿児島県出身。葬儀・告別式は近親者で行った。後日、長谷工コーポレーション主催でお別れの会を開く。喪主は妻静子（しずこ）さん。
- 情報提供：共同通信

カンボジア・ビジネス法講座

執筆 藪本雄登 / 村上暢昭

第 6 回・会社法（４）会社の機関その 3

< 今回のポイント >

今回は前回に続き、会社の機関の第 3 回として監査役について、そして定款について述べる。

1. 監査役

(1) 監査役設置の要否

市場に対して証券（株式を含む）を発行していない、若しくは発行済証券の保有者が二人以上ではない会社の株主は、監査役を設置しない旨の決議を行うことができる（会社法（以下、法令名省略）230 条）。

(2) 資格要件

会社法上、「監査役は個人若しくは会計士事務所で勤務する公認会計士をいう」と定義されていることから、監査役は公認会計士である必要がある（88 条 2 号）。

(3) 監査役の選任・任期

上述のように、株主が監査役を設置しない旨の決議を行わない限り原則として、監査役は、初年度の定時株主総会において、株主総会通常決議によって選任され、その後、毎年の定時株主総会において選任される（229 条）。

また、会社に監査役が存在しない場合には、裁判所が、株主又は取締役の請求に基づいて、株主によって新たな監査役が選任されるまでの間を任期として監査役を任命し、また、その報酬を定めることができる（233 条）。

監査役の任期は選任から次年度の定時株主総会終了時までである（即ち、監査役の任期は原則として 1 年である）。

しかし、翌年度の定時株主総会において新たな監査役が選任されなかった場合、現監査役は、新たな監査役が選任されるまでの間、なお監査役としての権利義務を有する（229 条）。

(4) 監査役の報酬（231 条）

監査役の報酬は株主総会通常決議で定める。株主総会においてこれを定めない場合には、取締役会においてこれを定める。

(5) 監査役の権限・責任（234 条）

監査役は、法律上要求される株主への会計報告を行う上で、自らが必要と考える調査を行わなければならない。

また、監査役が必要とする場合には、現取締役、以前に取締役であった者、執行役、従業員及び会社を代理する者は、監査役が自らの義務を履行する上で必要と考える情報の提供、説明並びに帳簿及び全ての記録を提供しなければならない。

監査役は、監査役の義務に関する事項を知るために、株主総会招集通知を受け取り、株主総会に出席する資格を有する。

取締役若しくは株主が現監査役若しくは以前に監査役であった者に対し、株主総会の 10 日以上前に書面による通知

を行った場合、当該現監査役若しくは以前に監査役であった者は、株主総会に出席し、監査役の義務に関する質問に回答しなければならない。

2. 定款変更

(1) 原始定款の作成

まず、発起人は会社設立の際、定款を作成し（必要的記載事項については 93 条参照）、商業省の担当者にこれを提出する必要がある（96 条）。

定款には、必要的記載事項の他にどのような条項を記載することも可能である（94 条）。

(2) 定款変更手続

株式会社は、いつでも、株主総会特別決議によって定款変更を行うことができる（235 条、236 条）。また、種類株式の権利義務に関する事項については、種類株式毎の特別決議によって変更することができる（236 条）。

株主総会において定款変更が目的とされる場合、当該定款変更について議決権を有する株主に対し、株主総会開催日の 20 日以上前に、招集通知書及び定款変更案の写しが交付されなければならない（237 条）。

定款変更が承認された場合、定款変更に関する全ての書面には、定款変更が承認された日付、及び、少なくとも取締役会議長又は議長から権限を受けた取締役の署名が記されなければならない（239 条）。

また、定款変更が承認された場合、定款変更が承認された株主総会の開催後 15 日以内に、商業省に対してその旨の届出を行わなければならない（239 条）。

定款変更に関する届出が商業省において受領された後、商業省の担当者により定款変更に関する証明書が発行される（240 条）。

(3) 定款によって変更することができる内容

会社は、定款変更により、会社名の変更、会社の事業目的等追加・削除・変更、配当額の変更、株式の額面を減額することによる減資（資本金額は、定款で定められている資本金額の半分以上にすることはできない）、会社存続期間の変更、会社所在地の変更、定足数の変更、そして、会社法で定款に記載することが認められた全ての事項を定款に追加することができる（238 条）。

< プロフィール >

藪本雄登（やぶもと ゆうと）JBL Mekong 代表

村上暢昭（むらかみ のぶあき）JBL Mekong 常駐

弁護士、兵庫県弁護士会所属

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (30日11時40分)	銅先物	6715.00	-27.00	NYMEX (30日6時40分)	WTI原油先物	バレル	94.73	0.16
	銅現物	6787.50	21.00		天然ガス先物	MMBTU	4.13	-0.03
	アルミニウム先物	1964.50	1.50		ガソリン先物	ガロン	270.69	1.06
	アルミニウム現物	1930.00	16.50		灯油先物	ガロン	271.67	1.26
	すず先物	20230.00	-170.00	COMEX (30日6時40分)	金先物	トロイオンス	1210.70	-8.10
	すず現物	20374.00	-128.00		銀先物	トロイオンス	17.39	-0.18
	鉛先物	2097.75	-0.25	SICOM(30日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	159.00	5.70
	鉛現物	2087.00	26.50	シカゴ (30日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	477.50	-3.75
	ニッケル先物	16688.00	13.00	大豆先物	ブッシェル	918.25	-5.25	
	ニッケル現物	16510.00	-770.00	トウモロコシ先物	ブッシェル	325.50	-0.25	
	亜鉛先物	2306.00	16.00	ICE(30日6時40分)	砂糖先物	ポンド	16.85	0.00
	亜鉛現物	2282.50	24.25	日本(30日19時40分)	ナフサ先物	トン	851.00	9.00
上海 (30日18時40分)	亜鉛先物	16655.00	245.00	ドバイ(30日14時40分)	ドバイ原油	バレル	95.51	0.98
	金先物	243.15	0.80	ロンドン(30日11時40分)	北海ブレント	バレル	95.92	0.48
	鉛先物	13835.00	105.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48040.00	400.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2728.00	67.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14050.00	75.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/9/30 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0072	0.0056	0.0560	0.0709	0.2778	9.6307	0.2958	193.662	9.05814	0.0300	0.0116	111.532	0.4101	0.5627	0.0104	0.0118
米ドル	109.6110		0.7881	0.6157	6.1386	7.7674	30.4470	1055.61	32.4255	21227.5	991.712	3.2833	1.2747	12225.0	44.9530	61.6750	1.1452	1.2883
ユーロ	138.906	1.2688		0.7812	7.7888	9.8555	38.6320	1339.39	41.1424	26934.1	1258.31	4.1659	1.6174	15511.4	57.0377	78.2551	1.4530	1.6346
英国ポンド	177.799	1.6241	1.2801		9.9696	12.6150	49.4486	1714.40	52.6619	34475.3	1610.63	5.3324	2.0702	19854.5	73.0076	100.1657	1.8599	2.0922
中国人民幣元	17.8554	0.1629	0.1284	0.1003		1.2653	4.9599	171.963	5.2822	3458.04	161.553	0.5349	0.2077	1991.50	7.3230	10.0471	0.1866	0.2099
香港ドル	14.1116	0.1287	0.1015	0.0793	0.7903		3.9198	135.902	4.1746	2732.89	127.676	0.4227	0.1641	1573.88	5.7874	7.9402	0.1474	0.1659
台湾ドル	3.6000	0.0328	0.0259	0.0202	0.2016	0.2551		34.6704	1.0650	697.195	32.5717	0.1078	0.0419	401.517	1.4764	2.0257	0.0376	0.0423
韓国ウォン	0.1038	0.0009	0.0007	0.0006	0.0058	0.0074	0.0288		0.0307	20.1092	0.93947	0.0031	0.0012	11.5810	0.0426	0.0584	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.3803	0.0308	0.0243	0.0190	0.1893	0.2395	0.9390	32.5549		654.655	30.5843	0.1013	0.0393	377.018	1.3863	1.9021	0.0353	0.0397
ベトナムドン	0.0052	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04672	0.0002	0.0001	0.5759	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.1104	0.00101	0.00079	0.00062	0.00619	0.00783	0.03070	1.06443	0.03270	21.4049		0.0033	0.0013	12.3272	0.04533	0.06219	0.00115	0.00130
マレーシアリンギ	33.3833	0.3046	0.2400	0.1875	1.8696	2.3657	9.2733	321.509	9.8759	6465.29	302.047		0.3882	3723.39	13.6914	18.7845	0.3488	0.3924
シンガポールドル	85.9945	0.7845	0.6183	0.4830	4.8158	6.0936	23.8858	828.131	25.4379	16653.1	778.00	2.5758		9590.57	35.2658	48.3843	0.8984	1.0106
インドネシアルピア	0.0090	0.00008	0.00006	0.00005	0.00050	0.00064	0.0025	0.0863	0.0027	1.7364	0.08112	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.4383	0.0222	0.0175	0.0137	0.1366	0.1728	0.6773	23.4825	0.7213	472.215	22.0611	0.0730	0.0284	271.951		1.3720	0.0255	0.0287
インドルピー	1.7771	0.0162	0.0128	0.0100	0.0995	0.1259	0.4937	17.116	0.5257	344.183	16.0796	0.0532	0.0207	198.22	0.7289		0.0186	0.0209
オーストラリアドル	95.7109	0.8732	0.6882	0.5377	5.3604	6.7827	26.5871	921.79	28.3148	18536.4	865.988	2.8671	1.1131	10675.18	39.2541	53.8562		1.1249
ニュージーランドドル	85.0826	0.7762	0.6118	0.4780	4.7650	6.0294	23.6342	819.408	25.1700	16477.7	769.807	2.5486	0.9895	9489.54	34.8944	47.8747	0.8889	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

